2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上 場 会 社 名　　アクシアル リテイリング株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　8255　　URL　https://www.axial-r.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長・CEO　　（氏名）　原　和彦
問合せ先責任者　（役職名）　取締役副社長・CFO　　（氏名）　山岸　豊後　　TEL　0258-66-6711

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	149,995	2.2	6,431	9.2	6,569	9.0	4,331	6.8
2026年３月期中間期	146,718	6.5	5,886	1.2	6,026	1.5	4,054	1.4

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　4,744百万円（　7.6%）　　2026年３月期中間期　4,409百万円（　10.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	49.35	—
2026年３月期中間期	45.72	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	142,830	96,544	67.6	1,111.74
2026年３月期	144,145	95,218	66.1	1,074.85

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　96,544百万円　　2026年３月期　95,218百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	—	13.00	—	16.00	29.00
2027年３月期	—	13.00			
2027年３月期(予想)			—	16.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

当中間期末の配当につきましては、この決算短信発表日現在において正式に決定したものではありません。正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	300,000	1.5	11,700	△4.0	12,000	△6.2	8,000	△9.1	90.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

「① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細につきましては、【添付資料】16ページ「２ 中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	93,552,156株	2026年３月期	93,552,156株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,710,493株	2026年３月期	4,964,748株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	87,772,642株	2026年３月期中間期	88,681,460株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信 【添付資料】８ページ「１　当中間期に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１　当中間期に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8
２　中間連結財務諸表及び主な注記 ……11
（１）中間連結貸借対照表 ……11
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……13
中間連結損益計算書 ……13
中間連結包括利益計算書 ……14
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する事項） ……16
（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更） ……16
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……16
（会計方針の変更） ……16
（会計上の見積りの変更） ……17
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……18
（追加情報） ……18
（セグメント情報等） ……18
３．その他 ……20
（１）生産、受注及び販売の状況 ……20

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

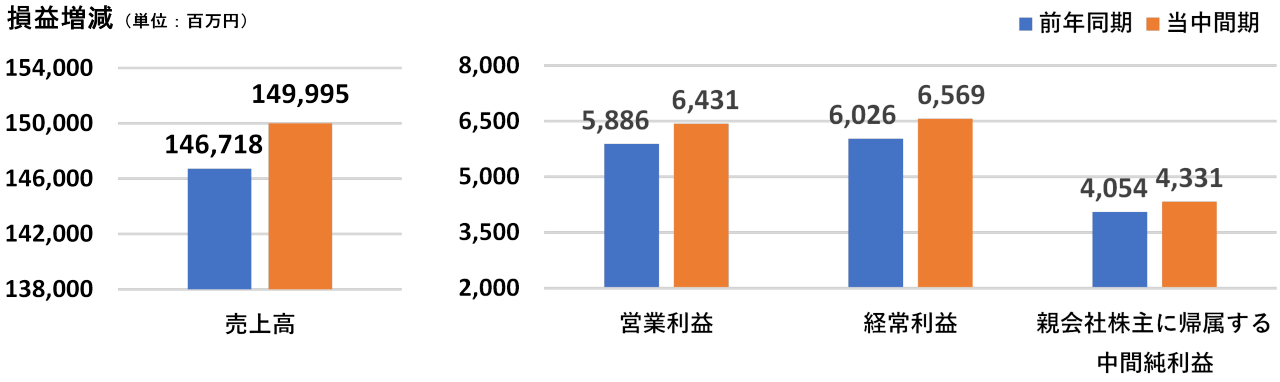
１　当中間期に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢に端を発したサプライチェーンの混乱により、流通遅延や品薄、コスト増加等が生じ、その影響は広範囲に及びました。また、賃上げが進み名目賃金は増加しているものの、長引く物価上昇により、生活防衛意識は高止まりする傾向にありました。

このような中、当中間連結会計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,499億95百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益が64億31百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益が65億69百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が43億31百万円（前年同期比6.8%増）となり、売上高、並びに、売上総利益は、中間連結会計期間として過去最高の実績を確保することができました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも中間連結会計期間として過去最高に次ぐ実績を確保することができました。なお、１株当たり中間純利益は49円35銭となりました。

損益増減（単位：百万円）

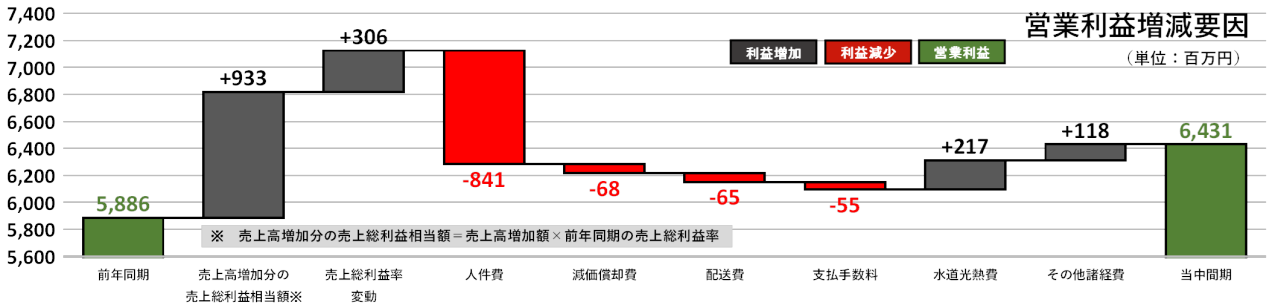


売上高、並びに、売上総利益につきましては、前年同期と比べ米の販売伸長や天候要因の反動、原料原価・諸経費の上昇等、いくつもの不利な要因がありました。

これに対し、営業政策として、低価格競争には正面から徹底的に向き合い、お客様にお薦めしたい価値ある商品を他社に負けない価格でご提供するとともに、当社グループの意思が売場で伝わるよう、各店舗が販売方法の改善・工夫を進めました。併せて、単なる価格競争に終始するだけではなく、当社グループの特徴である「豊かさ、楽しさ、便利さ」をご提供するための商品、サービスの強化に一層努めており、当社グループの良さをアピールし、他社店舗を越えてでも当社グループ店舗にご来店いただけるよう注力いたしました。また、競合が激化している地域店舗を他の地域店舗が支援し、会社全体の利益を確保するワンチームの取組みを強化いたしました。

加えて、各店舗、各部門が目標とすべき営業利益を確保するために必要なマネジメントを科学的に行うための手法の徹底、生成ＡＩの活用を現場レベルにまで浸透させることで、数値の裏付けを根拠にした販売計画、管理レベルの向上を図りました。

このような施策により、売上高は前年同期を上回り、売上総利益は売上総利益率の改善もあり前年同期を上回りました。



営業利益は、諸経費の増加がありましたが、売上総利益の増加で賄うことができ前年同期に比べ増加いたしました。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、以下の主な要因により前年同期に比べ増減しております。

人件費の増加は、前向きな賃上げ実施と社会保険料負担の増加によるものであります。減価償却費の増加は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間に行った設備投資等によるものであります。配送費の増加は、燃料価格の上昇によるものであります。支払手数料の増加は、キャッシュレス決済の増加によるものであります。水道光熱費の減少は、近年積極的に進めている省エネルギー・創エネルギー技術の導入によるものであります。

（経営課題と今後の方針）

昨今、中東情勢の混乱や円安の長期化により、原材料や包装資材をはじめとした仕入コストが急上昇しております。さらに、当社グループは前連結会計年度より競合他社との競争が急速に激化した環境におかれております。このような環境下において、適切な価格対応を図りながらコストコントロールに取り組み、適正利益を確保することが重要な経営課題となっております。

認識している課題を克服し、今後の成長戦略を展開していくことを勘案すると、現在のビジネスモデルを一層飛躍させ、製造小売機能の強化を図っていくことが重要であると考えております。製品の企画から原料の調達、製造、そして販売を一貫して手掛けることで、お客様のニーズに即応した他社にはない差別化された製品のご提供、中間コスト削減や原価低減による価格競争力と高利益率の確保、当社グループ店舗のブランディングと企業価値の向上が図れるものと考えております。

翌連結会計年度（2028年３月期）以降においては、出店戦略を加速し、これまでにない新規出店数を計画しております。当連結会計年度においては、計画の実現に耐えうる組織体制全般の拡充を図り、規模・機能・人材が最高の成果を発揮できるように準備を進めてまいるとともに、製造小売機能の強化を推進しております。併せて、群馬県前橋市に設置している物流センターについて、関東圏における製造・物流拠点とすべく機能強化を進めております。

以上を踏まえ、当社グループは、当連結会計年度の年度方針を下記のとおり掲げて取り組んでおります。

＜年度方針＞

「まだまだ“おいしさがドまん中大作戦”!!」～ 磨こう！売る力！稼ぐ力！ ～

＜重点テーマ＞

- ＴＱＭで実現する“成長軌道の組織体制作り”
- ＲＯＡ15％を目指した活動推進と実践
- 現場力を高める

（注）１ 「ＴＱＭ：トータル・クオリティ・マネジメント、総合的品質管理」お客様満足のため、継続的に仕事やサービスや商品の質をレベルアップしていく経営品質向上のための活動

２ 「ＲＯＡ：リターン・オン・アセット」総資産経常利益率

＜重点施策＞

- “おいしさがドまん中”をもっと磨く！
- 成長原資の創出
- 成長戦略のさらなる推進
- 人材確保と人材育成

当中間連結会計期間における各セグメント別の連結経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が1,496億４百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益が63億１百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

（販売指標に関する動向）

当中間連結会計期間の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	130店舗	―
	内訳　（原信）	68店舗	１店舗増加
	（ナルス）	13店舗	―
	（フレッセイ）	49店舗	１店舗減少
店舗売上高	全店	148,107百万円	102.2%
	既存店	146,833百万円	101.4%
来店客数	全店	5,683万人	99.7%
	既存店	5,637万人	99.0%
客単価	全店	2,606円	102.5%
	既存店	2,605円	102.5%
買上点数	全店	11.60点	99.7%
	既存店	11.60点	99.7%
一品単価	全店	224.62円	102.8%
	既存店	224.54円	102.7%

（注）１　記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
２　店舗数は、当中間連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ２店舗）は含みません。
３　店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
４　客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
５　買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
６　一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
７　既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

（出店・退店等）

出店につきましては、該当ありません。

退店につきましては、フレッセイ田谷店（2026年８月、埼玉県深谷市、売場面積1,632㎡）を閉鎖いたしました。

改装につきましては、原信村上インター店（2026年６月、新潟県村上市、売場面積2,098㎡）について実施いたしました。











（既存ブランドの再構築）

当社グループでは、他社との違いを明確にし、お客様から親しんで日々ご利用いただく関係を築くために、原信、ナルス、フレッセイのブランディング戦略を独自の商品、サービスをご提供することで推進しております。

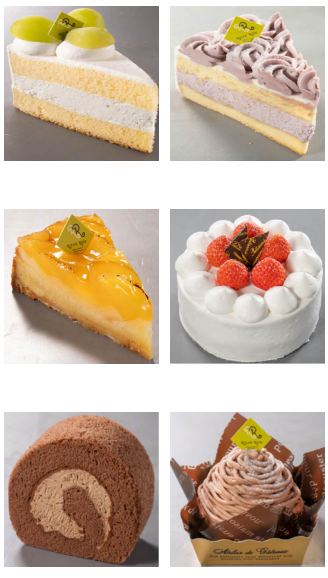
これに基づく当社グループが独自展開する商品ブランドには、様々なコンセプトや価格帯等でカテゴライズしたものがありますが、洋菓子のブランド「ローラン・ローゼ」について、お客様の嗜好の変化やニーズに合わせて根本から見直し、再構築いたしました。

ローラン・ローゼは、かつて新潟県長岡市で愛された老舗洋菓子店であり、ヨーロッパの雰囲気を感じる本格洋菓子ブランドとして、特別なお店の上質さを、もっと身近なひとときにお届けします。なお、このブランド商品は、グループの食品製造会社ローリーが設備、技術と原料調達力を生かして本格的なおいしさを追求し、身近な価格でご提供しています。



ROLAN・ROSÉ

Delicious sweets for
relaxing moments



（電子商取引の拡充）

当社グループでは、お客様の利便性向上と多様化するショッピングニーズにお応えするため、インターネットを通じた商品のご提供手段であるネットスーパーやオンラインショップを展開しております。



この機能強化のため、「原信ナルス オンラインショップ」を大幅に刷新し、2026年10月にリニューアルオープンいたしました。今回のリニューアルでは、お客様がいつでも快適かつスムーズにお買い物をお楽しみいただけるよう、サイトデザインおよび機能を一新しており、AIがお好みや目的に合った商品を提案するチャットボットをはじめ、SNSで手軽に贈れる「eギフト」、お米などの生活必需品を定期的にお届けする「原信ナルス定期便」など、お客様のお買い物をサポートする多彩な新機能を搭載いたしました。

なお、このシステム開発は、当社グループの情報処理事業を担うアイテックが行っております。

原信ナルス オンラインショップ
https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/

オンラインショップはこちらから

② その他

（全般）

当中間連結会計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が30億78百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益が２億34百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

（情報処理事業）

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の受注が増えたため増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、開発を受託した情報システムの納品に至った案件が増えたため増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ8.8%増加いたしました。営業利益は、売上高の増加に加え、前年同期における本社移転費用発生の反動があり、前年同期に比べ283.1%増加いたしました。

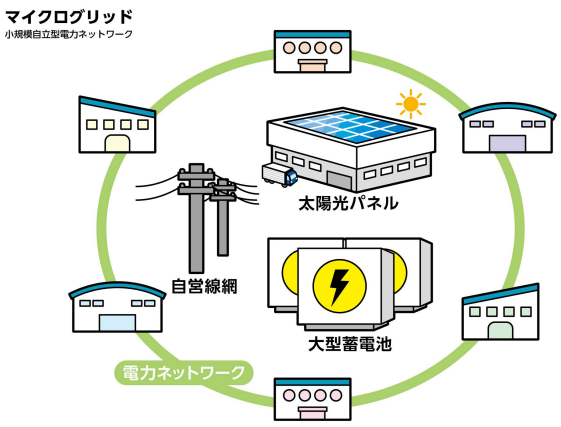
（印刷事業）

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、チラシやイベント企画の受注が減り減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、イベント企画の受注が増え増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ0.2%増加いたしました。一方、営業利益は、原料原価の価格上昇により、前年同期に比べ69.9%減少いたしました。

（清掃事業）

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、リサイクル資材の販売単価が上昇したことに加え、高価格資材への品質改善を図り、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ18.4%増加し、営業利益は、前年同期に比べ25.8%増加いたしました。

なお、当事業を担う原興産は、2026年４月よりマイクログリッド（小規模自立型電力ネットワーク）の運営を開始いたしました。これは、環境省が公募した「ＴＰＯ（第三者保有）モデルを活用した建物間での電力融通モデル創出事業」に応募申請を行い、採択を受けたものであります。



設置したマイクログリッドは、当社グループの３拠点および近隣他社事業所３拠点間を自営線で接続し、太陽光発電による再生可能エネルギーを効率的に融通する構成となっており、年間発電量は約240万キロワットアワー（一般家庭の約650世帯分）を見込み、年間約1,050トンの温室効果ガス排出量削減効果が期待されます。

当社グループは、環境負荷の低減を重要な経営課題の一つとして位置づけております。近年は、エネルギー価格の変動や自然災害の激甚化を背景に、再生可能エネルギーの活用拡大と地域の自立した災害対応力強化が求められており、

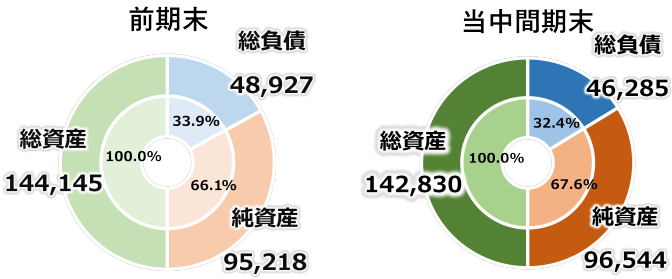
こうした課題に対応するため、地域一体となったエネルギーマネジメントの構築を目指し、マイクログリッドの運営を開始いたしました。このＴＰＯモデルを活用したマイクログリッドによる電力融通は、スーパーマーケット業界において国内初の事例（当社調べ）となります。

（２）財政状態に関する説明

①　財政状態

当中間連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,428億30百万円（前連結会計年度末比13億15百万円減）、総負債が462億85百万円（前連結会計年度末比26億42百万円減）、純資産が965億44百万円（前連結会計年度末比13億26百万円増）となりました。また、１株当たり純資産額は1,111円74銭となり、当中間連結会計期間末におけるＰＢＲ（株価純資産倍率）は1.15倍となりました。

貸借増減（単位：百万円）



当中間連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

（総資産）

流動資産は474億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億66百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が、決済期日の変更により、前連結会計年度末に比べ７億90百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末と同様の33.2%となりました。

固定資産は953億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億48百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末と同様の66.8%となりました。

有形固定資産は754億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は33億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産「その他」に含まれるソフトウエア仮勘定が、前連結会計年度末に比べ２億９百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は165億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億99百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が、保有する株式の時価上昇により前連結会計年度末に比べ６億91百万円増加したことによるものであります。

（総負債）

流動負債は328億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億19百万円減少いたしました。これは主に、流動負債「その他」が、設備投資資金の支払により前連結会計年度末に比べ28億８百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し23.0%となりました。

固定負債は133億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億22百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により前連結会計年度末に比べ１億29百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末と同様の9.4%となりました。

（純資産）

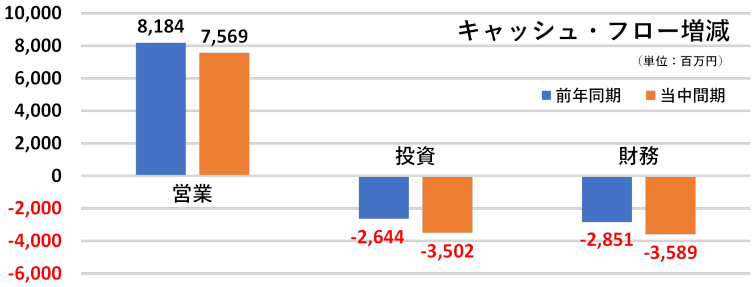
株主資本は930億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億14百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益43億31百万円であり、減少要因は、剰余金の配当14億17百万円及び自己株式の取得20億円であります。

その他の包括利益累計額は34億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億12百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する株式の時価上昇により前連結会計年度末に比べ４億74百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し67.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、309億13百万円（前連結会計年度末比４億77百万円増）となりました。



当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75億69百万円となり、前年同期に比べ６億15百万円減少（前年同期比7.5%減）いたしました。これは主に、未払又は未収消費税等の増減額が、中間納税額と確定申告額の関係により前年同期に比べ５億70百万円減少したこと、並びに、法人税等の支払額が、中間納税額と確定申告額の関係により前年同期に比べ５億21百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億２百万円となり、前年同期に比べ８億57百万円増加（前年同期比32.4%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、設備投資時期の関係で前年同期に比べ９億10百万円増加（前年同期比35.3%増）したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億89百万円となり、前年同期に比べ７億37百万円増加（前年同期比25.9%増）いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が、前年同期同様、取締役会決議に基づく自己株式の取得を行っているものの実施時期の違いにより前年同期に比べ７億53百万円増加したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間を含む取締役会決議に基づく自己株式の取得の概要は、約定日基準による取得期間：2026年５月27日から2026年12月31日、取得し得る株式の総数上限200万株、株式の取得価額の総額上限20億円であり、本自己株式の取得につきましては、2026年８月13日の買付けをもって取得価格の上限に達したため終了しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 中間連結会計期間の業績予想に対する実績の状況

中間連結会計期間の業績予想（2026年５月７日付公表）に対する実績は、以下のとおりであり、当初の想定を上回る良好な結果となりました。

項目	予想値（A） （百万円）	実績値（B） （百万円）	予想比（B）／（A） （%）
売上高	149,000	149,995	100.7
営業利益	5,500	6,431	116.9
経常利益	5,600	6,569	117.3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,800	4,331	114.0

売上高につきましては、当社グループの強みである「豊かさ、楽しさ、便利さ」のご提供と、近年、商品の調達・開発において特に強化している、我が社なりの特徴、こだわりを持った商品を追求する取組み「おいしさ企画化計画」により、お客様より当社グループ店舗をご評価いただき、前年同期に比べ増加いたしました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、多数の競合が新規出店、改装をすることによる競争激化への徹底した対応を図ること、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担の増加による人件費増加等が利益を圧迫することを見込んでいたため、前年同期に比べ減益を見込んでおりましたが、科学的根拠に基づいた利益管理手法の徹底とＡＩの活用推進による計画・管理レベル向上による売上高向上、利益率改善により増益となりました。

② 通期業績予想

項目	予想値 （2027年３月期） （百万円）	前連結会計年度比 （2026年３月期比） （%）
売上高	300,000	101.5
営業利益	11,700	96.0
経常利益	12,000	93.8
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	90.9

③ 業績予想の前提条件

（全般）

売上高につきましては、近年の新規出店、並びに、昨今の堅調な販売動向を踏まえた既存店の売上増加により、前連結会計年度と比較して増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、昨今の競争環境の激化を受け、短期的な売上総利益率の低下を許容してでも、積極的な営業活動を展開し中長期的な成長の実現を目指す営業政策の実行、原油調達状況の悪化を踏まえた商品・資材価格の上昇、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担の増加による人件費増加が営業利益を圧迫することを見込んでいるため、前連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

（売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し）

業績予想の基本となる店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度比 （2026年３月期比）	
	全店 （%）	既存店 （%）
通期	101.5	100.7

④ 注意事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

（４）資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当中間連結会計期間における新たな取組みは、以下のとおりであります。

① 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について実施いたしました。

詳細につきましては、2026年８月14日付開示の「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」※をご覧ください。

（自己株式取得に係る事項の内容）

- 取得対象株式の種類　当社普通株式
- 取得した株式の総数　1,745,700株
- 株式の取得価額の総額　1,999,984,578円
- 取得期間（約定ベース）　2026年５月27日から2026年８月13日
- 取得方法　東京証券取引所における市場買付け



当社オリジナルキャラクター

② 配当政策の変更（累進配当の導入）

当社株式を長期的にご保有いただく株主の皆様への還元姿勢を一層明確とするため、配当政策について、累進配当の考え方を採り入れ下記のとおり変更しております。

詳細につきましては、2026年５月７日付開示の「配当政策の変更（累進配当の導入）に関するお知らせ」※をご覧ください。

（変更後の配当政策）

１株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、連結１株当たり当期純利益の概ね30％程度を目安として、2027年３月期以降５年間は累進配当の考え方に基づき「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」を原則といたします。

③ 株主優待制度の拡充（長期保有株主優遇制度）

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。この度、当社株式を長期にわたり保有し、さらに当社グループの店舗をご利用いただいている株主様にさらなる感謝の意を表するとともに、将来にわたって当社の成長をご支援いただきたいという思いから、通常の株主優待制度に加え、長期保有株主優遇制度を新設いたしました。

詳細につきましては、2026年５月７日付開示の「長期保有株主優待制度の新設に関するお知らせ」※をご覧ください。

（長期保有株主優待制度の概要）

- １年、３年継続保有株主様で「株主ご優待券」（以下、「優待券」といいます。）を選択された株主様を対象に、所有株式数に応じた基本となる優待券の贈呈枚数に加え、優待券を追加贈呈いたします。
- 実施時期　2026年９月末基準日より

※ 当社が行った過去の開示情報をご参照いただく場合は、下記のいずれかをご参照ください。

- 東証上場会社情報サービス　https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show
- 当社ホームページ　https://www.axial-r.com/

２　中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,436	30,913
売掛金	6,001	5,211
契約資産	3	1
リース投資資産	279	239
商品及び製品	6,313	6,691
仕掛品	40	54
原材料及び貯蔵品	396	472
未収還付法人税等	6	1
その他	4,351	3,877
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	47,826	47,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,061	46,713
機械装置及び運搬具（純額）	1,120	1,906
土地	21,015	21,110
リース資産（純額）	1,221	1,144
建設仮勘定	2,035	1,416
その他（純額）	3,237	3,171
有形固定資産合計	76,692	75,463
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,259	3,340
無形固定資産合計	3,260	3,340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	5,543
長期貸付金	3	4
退職給付に係る資産	1,015	1,018
繰延税金資産	3,406	3,193
敷金及び保証金	6,262	6,061
その他	840	760
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	16,366	16,565
固定資産合計	96,319	95,370
資産合計	144,145	142,830

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,298	19,766
契約負債	700	736
リース債務	279	279
未払法人税等	2,270	2,431
役員賞与引当金	322	153
賞与引当金	2,260	2,151
その他	10,179	7,371
流動負債合計	35,309	32,889
固定負債		
リース債務	1,782	1,653
資産除去債務	6,197	6,189
長期預り保証金	5,528	5,448
退職給付に係る負債	1	1
その他	108	103
固定負債合計	13,617	13,395
負債合計	48,927	46,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	77,954	80,868
自己株式	△4,727	△6,727
株主資本合計	92,136	93,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,957
退職給付に係る調整累計額	598	536
その他の包括利益累計額合計	3,081	3,494
純資産合計	95,218	96,544
負債純資産合計	144,145	142,830

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	146,718	149,995
売上原価	104,911	106,948
売上総利益	41,807	43,047
販売費及び一般管理費		
従業員給料	5,383	5,500
雑給	10,634	11,235
役員賞与引当金繰入額	163	153
賞与引当金繰入額	1,971	1,986
退職給付費用	304	257
地代家賃	2,765	2,709
減価償却費	2,642	2,711
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	―
その他	12,054	12,059
販売費及び一般管理費合計	35,920	36,616
営業利益	5,886	6,431
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	59	77
受取保険金	52	37
違約金収入	57	1
その他	29	42
営業外収益合計	224	198
営業外費用		
支払利息	24	15
自己株式取得費用	49	35
その他	9	8
営業外費用合計	83	60
経常利益	6,026	6,569
特別利益		
固定資産売却益	―	1
特別利益合計	―	1
特別損失		
固定資産除却損	14	0
減損損失	0	2
投資有価証券評価損	―	0
特別損失合計	15	3
税金等調整前中間純利益	6,011	6,567
法人税、住民税及び事業税	1,894	2,211
法人税等調整額	62	24
法人税等合計	1,957	2,235
中間純利益	4,054	4,331
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	4,054	4,331

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,054	4,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	474
退職給付に係る調整額	△41	△61
その他の包括利益合計	355	412
中間包括利益	4,409	4,744
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,409	4,744
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,011	6,567
減価償却費	2,910	2,978
減損損失	0	2
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△153	△168
賞与引当金の増減額（△は減少）	△180	△108
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△58	△93
受取利息及び受取配当金	△84	△117
支払利息	24	15
固定資産売却損益（△は益）	―	△1
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損益（△は益）	―	0
売上債権の増減額（△は増加）	297	790
棚卸資産の増減額（△は増加）	△412	△466
仕入債務の増減額（△は減少）	862	468
未払又は未収消費税等の増減額	83	△486
リース投資資産の増減額（△は増加）	44	42
その他	310	112
小計	9,670	9,535
利息及び配当金の受取額	72	104
利息の支払額	△20	△11
法人税等の支払額	△1,537	△2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,184	7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,578	△3,489
有形固定資産の売却による収入	―	3
無形固定資産の取得による支出	△223	△277
有価証券の取得による支出	―	△6,997
有価証券の売却及び償還による収入	―	7,000
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の純増減額（△は増加）	220	212
その他	△62	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,644	△3,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△137	△139
自己株式の取得による支出	△1,282	△2,035
配当金の支払額	△1,432	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△3,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,687	477
現金及び現金同等物の期首残高	21,887	30,436
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,574	30,913

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更）

１　連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

２　持分法の適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

１　金融商品会計に関する実務指針

(1)　当該会計基準等の名称
・　「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　改正2025年３月11日　企業会計基準委員会）
（以下、「本会計基準等」といいます。）

(2)　当該会計方針の変更の内容
本会計基準等を、当中間連結会計期間の期首より適用しております。本会計基準等は、ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるものであります。

(3)　経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項
該当事項はありません。

(4)　当該会計基準等の適用による影響
本会計基準等を適用することによる税金等調整前中間純利益、その他中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

２　防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い

(1)　当該会計基準等の名称
・　「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」（実務対応指針第48号　2026年２月27日　企業会計基準委員会）
（以下、「本会計基準等」といいます。）

(2)　当該会計方針の変更の内容
本会計基準等を、当中間連結会計期間の期首より適用しております。所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）の成立により、2026年４月１日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が創設されました。本会計基準等は、これに伴い、防衛特別法人税の会計処理及び表示は、地方法人税と同様に法人税等会計基準の定めに従うこととされたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

該当事項はありません。

(4) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等を適用することによる税金等調整前中間純利益、その他中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

３ 期中財務諸表に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

・ 「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日 企業会計基準委員会）
・ 「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 改正2026年１月９日）
・ 「『中間連結財務諸表等の作成基準』の一部改正」（企業会計基準第38号 2025年10月16日 企業会計基準委員会）
・ 「『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第39号 2025年10月16日 企業会計基準委員会）
・ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第40号 2025年10月16日 企業会計基準委員会）
・ 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（改正企業会計基準適用指針第６号 2025年10月16日 企業会計基準委員会）

（以下、「本会計基準等」といいます。）

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当中間連結会計期間の期首より適用しております。従来、四半期財務諸表には四半期用の会計基準が適用され、中間財務諸表には中間期用の会計基準が適用されておりました。本会計基準等は、このような四半期と中間期の区別をなくし、すべて「期中財務諸表」として統一的な基準にまとめられたものであります。なお、有価証券の減損処理及び棚卸資産の簿価切下げに係る方法について、従来は切放し法（期中切放し法）を採用しておりましたが、期中洗替え法へ変更いたしました。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用初年度においては、新たな会計方針を将来にわたって適用することとしており、遡及適用は行っておりません。

(4) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等を適用することによる税金等調整前中間純利益、その他中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、スーパーマーケット事業における減価償却資産のうち有形固定資産の一部について、経済的使用可能予測期間に基づく残存耐用年数に関する会計上の見積りの変更を行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、変更前に比べ、販売費及び一般管理費（減価償却費）が０百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ０百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、スーパーマーケット事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の一部について、処分方針の決定に伴い解体撤去等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、資産除去債務の計算基礎となる除去費用に関する会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務の計上金額に関する変更を行っております。この結果、変更前の資産除去債務残高を14百万円を減算しており、販売費及び一般管理費（減価償却費等）が14百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ14百万円増加しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他	合計
	スーパーマーケット（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高				
外部顧客への売上高	146,411	146,411	307	146,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	69	2,479	2,549
合計	146,481	146,481	2,786	149,267
セグメント利益	5,831	5,831	168	6,000

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

２　報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	5,831百万円
「その他」区分の利益	168百万円
セグメント間取引消去	2百万円
全社費用	△469百万円
その他の調整額	353百万円
中間連結損益計算書の営業利益	5,886百万円

（注）１　セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
２　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
３　その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

重要な変更等はありません。

５　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他	合計
	スーパーマーケット（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高				
外部顧客への売上高	149,541	149,541	454	149,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	63	2,623	2,687
合計	149,604	149,604	3,078	152,682
セグメント利益	6,301	6,301	234	6,536

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

２　報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	6,301百万円
「その他」区分の利益	234百万円
セグメント間取引消去	3百万円
全社費用	△547百万円
その他の調整額	438百万円
中間連結損益計算書の営業利益	6,431百万円

（注）１　セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
２　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
３　その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

重要な変更等はありません。

５　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

（単位 百万円、％）

項目			前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	19,004	12.7	19,346	12.7	342	101.8
		精肉	16,649	11.2	17,535	11.5	885	105.3
		水産	14,815	9.9	15,335	10.0	520	103.5
		惣菜	16,361	11.0	16,960	11.1	598	103.7
		計	66,830	44.8	69,178	45.3	2,348	103.5
	一般食品	デイリー	30,556	20.5	31,161	20.4	604	102.0
		加工食品	38,575	25.8	38,471	25.2	△103	99.7
		インストアベーカリー	2,946	2.0	3,036	2.0	90	103.1
		計	72,078	48.3	72,669	47.6	591	100.8
	住居		4,251	2.8	4,432	2.9	181	104.3
	衣料品		31	0.0	25	0.0	△6	79.3
	その他		142	0.1	149	0.1	7	105.4
	営業収入		3,078	2.1	3,085	2.0	7	100.2
	セグメント間の内部売上高又は振替高		69	0.0	63	0.1	△6	90.4
	小計		146,481	98.1	149,604	98.0	3,123	102.1
その他	外部顧客に対する売上高		307	0.2	454	0.3	147	147.9
	セグメント間の内部売上高又は振替高		2,479	1.7	2,623	1.7	144	105.8
	小計		2,786	1.9	3,078	2.0	291	110.5
合計			149,267	100.0	152,682	100.0	3,414	102.3

② 仕入実績

（単位 百万円、％）

項目			前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	14,057	13.3	14,150	13.1	92	100.7
		精肉	13,232	12.5	13,825	12.8	593	104.5
		水産	10,385	9.8	10,702	10.0	316	103.0
		惣菜	9,151	8.7	9,488	8.8	337	103.7
		計	46,827	44.3	48,166	44.7	1,339	102.9
	一般食品	デイリー	22,486	21.3	22,926	21.3	440	102.0
		加工食品	29,641	28.1	29,545	27.5	△96	99.7
		インストアベーカリー	1,143	1.1	1,110	1.0	△33	97.1
		計	53,271	50.5	53,581	49.8	310	100.6
	住居		3,232	3.1	3,427	3.2	195	106.0
	衣料品		19	0.0	11	0.0	△7	62.2
	その他		55	0.1	38	0.0	△16	69.5
	リース原価		40	0.0	39	0.1	△1	95.6
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		123	0.1	129	0.1	5	104.3
	小計		103,570	98.1	105,394	97.9	1,824	101.8
その他	外部取引先からの仕入高		1,806	1.7	2,060	1.9	254	114.1
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		251	0.2	243	0.2	△7	96.9
	小計		2,057	1.9	2,304	2.1	246	112.0
合計			105,627	100.0	107,699	100.0	2,071	102.0